

## 事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1940010	1	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会分担金	上下水道事業政策課
1940010	2	日本水道協会会費	上下水道事業政策課
1940010	3	水道技術研究センター会費	上下水道事業政策課
1940010	4	日本下水道協会会費	上下水道事業政策課
1940010	5	広報紙「水のこえ」制作・配布業務委託	上下水道事業政策課
1940010	6	上下水道モニター事業	上下水道事業政策課
1940020	1	水道水切替工事助成金	営業課
1940020	2	工事資金融資利子補給金(給水装置)	営業課
1940020	3	水洗便所改造等工事助成金	営業課
1940020	4	工事資金融資利子補給金(排水設備)	営業課
1940020	5	上下水道営業関連業務委託(上水道)	営業課
1940020	6	上下水道営業関連業務委託(下水道)	営業課
1940020	7	水道料金等未収金回収業務委託	営業課
1940030	1	配水管布設工事	上水道事業課
1940030	2	配水管布設替工事	上水道事業課
1940040	1	下水管渠設備改良事業	下水道事業課
1940040	2	下水道拡張事業(汚水渠)	下水道事業課
1940040	3	地震対策事業(汚水渠)	下水道事業課
1940040	4	下水道拡張事業(雨水渠)	下水道事業課
1940042	1	水道施設拡張事業	上水道施設課
1940042	2	水道施設整備事業	上水道施設課
1940044	1	下水道整備事業(処理場)	下水道施設課

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940010 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金				
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課	
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会
開始・終了年度		年度 ~		年度	根拠法令・関連計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原前渡地区の終末処理場で広域的に処理することにより、流域住民の生活環境の改善と流域の水質保全に資する。				
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するために、下水道事業推進のための啓発資料等の作成や下水道事業の理解を得るためのPR活動を行っている木曽川右岸流域浄水事業促進協議会の分担金を負担する。				
事業の 対象	何を	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金			
	誰に	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会			
	どのくらい	木曽川右岸流域の4市6町において、計画汚水量に応じて負担			
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		269	328	328
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	269	328	328
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		269	328	328

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	301	360	360

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	301	360	360

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	流域下水道を利用できる人	流域下水道を利用できる人	流域下水道を利用できる人
受益者数	97,280	96,420	95,830
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	3	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	269	328	328	328
実績値	269	328	328	328

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	協力の交付団体		単位	数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	4	4	4	4
実績値	4	4	4	4
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	木曽川右岸流域下水道事業の役割を市民に広報するため、必要な事業である。 本市が行う下水道事業に関連する負担金であるため、本市が担うほか ないものである。 類似の事業は存在しない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県及び4市6町が支払う負担金により事業を実施しており、単独で実施 するより安価である。 木曽川右岸流域下水道事業に密接に関わる事業であるため、県が事 業を実施するしかない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	木曽川右岸流域下水道事業に対する地域の理解が得られていると考 える。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	木曽川右岸流域下水道事業の役割を市民に広報するための事業で あるため、流域下水道を利用できる人には利益を享受できていると考 える。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	木曽川右岸流域下水道事業を実施する県及び4市6町の負担により実 施されている事業であるため、岐阜市も他市町と歩調を合わせ、継続 していく必要があるが、負担金に見合う事業が実施されていることを確 認していくとともに、必要な事業について要望を行っていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940010 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	日本水道協会会費				
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課	
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本水道協会本部 ・中部地方支部・岐阜県支部
開始・終了年度	昭和	7	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	水道の安全で安定した供給の継続を図り、生活に欠かせない水の将来にわたる健全な発展を実現し、公衆衛生の向上に寄与する。	
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するために、水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するための事業等を担う日本水道協会の会費を負担する。	
事業の 対象	何を	会費
	誰に	公益社団法人日本水道協会、中部地方支部、岐阜県支部
	どのくらい	年間有収水量等に応じて負担
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	当該団体により総会及び役員会を開催したほか、技術技能研修、水道事務講習会、技術講習会等の研修及び防災訓練を実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	705	709	704
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		705	709	704

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	737	741	736

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	737	741	736

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	402,965	401,294	399,492
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	705	709	704	
実績値	705	709	704	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	開催行事、研修参加数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	12	12	12	
実績値	21	21	21	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための 事業、水道事業運営の継続性を確保するため、必要である。 「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する 協定」などを締結しており、災害に被災した場合など当該協会が果た ず役割は大きく必要性は高い。 類似の事業は存在しない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で運営す るより安価であると考ええる。 大半の市町村が加入する団体であり、情報交換及び連携するため は、当該方法以外の効率的な方法はない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。 また、行事や研修に参加することにより、情報交換及び技術を習得で きる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るため の事業であり、水道事業運営の継続性を確保するための事業でもある ため、市民全員に利益を享受できると考えられる。 また、災害時には、当該団体の事業の利益を市民全体が等しく受益す ることになるため、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	水道事業は市民生活を支えるインフラであり、災害時の市町村間の応 援体制は堅持・強化していく必要があるため、事業は継続する。 また、本協会を橋渡し役として国等へ積極的に要望を行っていくととも に、会員のメリット(行事や研修への参加、最新情報の取得、図書の割 引購入等)を最大限活用していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940010 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	水道技術研究センター会費				
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課	
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益財団法人 水道技術研究センター
開始・終了年度	平成 2 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画		

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、水道技術の発展を図り、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与する。				
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するため、水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流等の事業を担う水道技術研究センターの会費を負担する。				
事業の 対象	何を	公益財団法人 水道技術研究センター会費			
	誰に	公益財団法人 水道技術研究センター			
	どのくらい	年間有収水量に応じて負担			
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		200	200	200
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	200	200	200
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		200	200	200

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	232	232	232

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	232	232	232

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	402,965	401,294	399,492
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	200	200	200	200
実績値	200	200	200	200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	情報提供数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	48	48	48	48
実績値	53	66	66	59
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	上水道事業の効率化に資する最新の情報提供を受けることや技術交流が可能であり、必要である。 公益財団法人水道技術研究センターは、最新技術について助言を得られる専門性の高い団体であり、加入の必要性は高い。 なし
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	単独で同量の情報を取得することは困難であり、会費の負担額に比べて、得られる情報量は極めて多く、効率性は高い。 独自の調査や研究を行っているため、他団体では情報収集できないが、負担金の費用対効果については引き続き検討していく。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	当該センターの協力を得て導入した、最新技術機器である紫外線処理装置については、効率的なクリプト対策を実施できている。 また、当該センター職員は有収率改善のための会議に有識者として参加しており、施策実現に寄与している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流を行っている情報やノウハウは極めて豊富であり結果として、市民全員に利益を享受できると考えられる。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当センターの保有する情報及び提供するサービスの更なる活用等を検討し、効率的な事業運営を図る。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940010 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	日本下水道協会会費					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本下水道協会 ・中部地方下水道協会・岐阜県下水道協会	
開始・終了年度	昭和	40	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	下水道の普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資する。					
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するため、下水道における政策研究、情報交換、研修・人材育成、情報発信及び普及啓発等の事業を担う日本下水道協会の会費を負担する。					
事業の 対象	何を	公益社団法人日本下水道協会会員会費				
	誰に	公益社団法人日本下水道協会、中部地方下水道協会、岐阜県下水道協会				
	どのくらい	人口や年間有収水量に応じて負担				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	当該団体により、総会、役員会や中小規模下水道問題協議会、実務研究会、下水道事務職員・技術職員養成講習会等の研修、情報交換、人材育成事業が実施された。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,196	1,195	1,202
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	1,196	1,195	1,202
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,196	1,195	1,202

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,228	1,227	1,234

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	1,228	1,227	1,234

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	402,965	401,294	399,492
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,196	1,195	1,202	
実績値	1,196	1,195	1,202	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	開催行事、研修参加数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	12	12	12	
実績値	17	20	21	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共 用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のため、必要であ る。 本市が行う下水道事業に関連する会費であるため、本市が担うほかな いものである。 類似の事業は存在しない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で実施す るより安価であると考ええる。 大半の市町村が加入する団体であり、情報交換及び連携するためには、 当該方法以外の効率的な方法はない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。また、 災害時においても国、県とならび関係団体として重要な役割を果たし ている。 また、行事や研修に参加することにより、情報交換及び技術を習得で きる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共 用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のための事業であ るため、市民全員に利益を享受できると考える。 また災害時には当該団体の事業の利益を市民全体が等しく受益する ことになるため、公平性は高い。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	下水道事業は市民生活を支えるインフラであり、技術の習得や情報収 集、情報交換できる体制の構築は堅持・強化していく必要があるため 事業は継続する。 また、本協会を橋渡し役として国等へ積極的に要望を行っていくととも に、会員のメリット(行事や研修への参加、最新情報の取得、図書割 引購入等)を最大限活用していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940010 \_\_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	広報紙「水のこえ」制作・配布業務委託					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 8 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	-		

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の上下水道事業についての理解を得るため。					
内容 (手段・手法など)	上下水道事業についての広報紙「水のこえ」を制作し、市内全戸に配布する。					
事業の 対象	何を	広報紙「水のこえ」				
	誰に	市内全戸				
	どのくらい	令和5年度は、8月号は181,429部、2月号は181,700部配布				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	世帯数の増加に合わせて配布部数を増加し、前号のアンケートの結果を踏まえて紙面の構成を改善している。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,753	8,218	14,733
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	製作費	2,394	2,649	2,750
	配布費	4,359	5,569	11,983
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,753	8,218	14,733

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,076	8,536	15,055

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,076	8,536	15,055

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	21	38

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	年間発行回数		単位	2
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	1号あたりの発行部数		単位	部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	180,500	181,250	182,550	
実績値	180,500	181,250	182,550	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	水道法第24条の2の規定により、水道の需要者に対して水質検査等の情報を提供することが水道事業者の義務となっている。その手段として上下水道事業の広報紙は必要である。 岐阜市上下水道事業部が実施している事業に関する広報であり、市が担うほかないものである。 上下水道事業についての広報について、類似の事業は実施していない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	料金収入を財源としており、1回制作・配布する際の一戸当たりの費用は約40円と近年上昇傾向にある。 広報紙以外の媒体(インターネット、SNSなど)での広報とのすみわけを行い、媒体ごとに情報量、掲載内容に変化をつけて効率的で効果的な広報を実施していく必要がある。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	水道法の規定に基づく情報提供を始め、本市の上下水道事業の課題や取り組みを広報するものとして一定の役割を果たしている。また、上下水道モニターや市政モニターの意見を反映して紙面の編成を行っており、モニターへの調査結果では、初めて知ったことがあった、役立った、上下水道事業に対する理解が深まったとの評価が大半であった。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全戸に配布しており、市民が公平に受益している。
<b>(総合評価)</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業は継続しつつ、レイアウトやデザイン、掲載内容の改善を続け、分かりやすい広報紙とすることで、水道事業への市民の理解促進を図る。 また、費用が近年増加していることから、紙面以外での情報発信の方法について情報収集・検討を行う。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940010 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道モニター事業					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	-

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の上下水道事業への理解を得るとともに、上下水道に対する意見等を聴取し、事業に反映することで、サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	公募により選出したモニターが参加する施設見学会、意見聴取を実施し、事業への理解を深めてもらうとともに、事業に対する意見を把握する。					
事業の 対象	何を	施設見学会及び意見交換会				
	誰に	モニター25名				
	どのくらい	年2回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	変更なし					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	318	10	322	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	モニター謝礼	0	44	38
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	44	38

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	362	360

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	362	360

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	モニター参加者	モニター参加者	モニター参加者
受益者数	0	44	38
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	8,227	9,474

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	年間開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	0	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	意見聴取のテーマへの関心度		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	80	80	80	80
実績値	0	100	100	100
達成状況	× (未達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	お客様の意見を把握することや市民の理解を深めることは、今後の事業運営において必要である。 上下水道事業部が行う事業に関するモニターであり、市が担うほかないものである。 上下水道事業施設を見学できる機会や、市民の上下水道事業に対する考えや意見を直接聴取できる事業は他にない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	モニター自身の事業への理解が深まることはもとより、モニターから他の市民へ理解が波及していく効果を考えると、費用対効果は高いと考える。令和元年度からモニター参加者を25名(H30 15名)に増やし、参加者により深く理解してもらえよう取り組んでいる。 上下水道モニターの意見をより適切に把握するため、実施方法の検討・改善を続ける。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	モニター事業を通じて上下水道事業への関心が高まり、令和5年度に実施した意見聴取では、施設見学参加者全員がアンケートに回答している。モニターから、さらに他の市民へ理解が波及していく効果も見込まれる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	モニター参加者は25名と限定的であるが、モニター事業を通じて把握したお客様の意見等を事業に反映させることで、利用者全体がサービス向上というメリットを受けることにつながる。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	お客様の意見を把握するため、また市民の事業に対する理解を深めるため、今後も継続していく。開催回数、実施方法については、その年度ごとの課題などに応じて検討していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	水道水切替工事助成金					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市水道水切替工事助成規程

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	助成金を活用し、井戸水利用者の上水道への切替促進を図る。					
内容 (手段・手法など)	井戸水を全て上水道に切り替えた場合は、助成金(下水道利用者が切り替えた場合は4万円、それ以外の場合2万円)を交付する。					
事業の 対象	何を	井戸水から上水道への切替促進				
	誰に	給水区域内の井戸水利用者				
	どのくらい	井戸水利用者への戸別訪問、広報紙掲載等の周知及び申込者に対する助成金の交付				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	交付件数42件、交付金額1,460千円					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	194	6	191	6	193	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助交付金	1,200	1,640	1,460
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,200	1,640	2,920

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,394	1,831	3,113

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,394	1,831	3,113

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水道水切替工事者	水道水切替工事者	水道水切替工事者
受益者数	33	44	42
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	42,236	41,609	74,124

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成金交付金額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2,300	2,120	2,120	
実績値	1,200	1,640	1,460	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成金により切り替わった家屋数(メーター数)		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	64	59	59	
実績値	33	44	42	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市民の生命の安全を守る上水道の普及を図る事業であるため、必要である。 上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	助成件数に応じて上水道への切替えが行われており、効果は上がっている。 上水道の切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考ええる。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	井戸水利用者が多い地域の特性や、下水道切替の普及活動を優先していたため、切替実績は目標を下回っている状況である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	水道への切替えにより、将来にわたって料金収入が得られることから、有効であると判断する。一方、国の動向では水道の拡充から既存整備へ移行しているため、水道の普及活動を精査・検討してゆく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(給水装置)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市給水装置及び排水設備の工事資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	井戸水から上水道への切替え及び鉛給水管の取替えを促進する。					
内容 (手段・手法など)	井戸水から上水道への切替工事及び鉛給水管の取替工事資金の借入を希望する者に対して、金融機関のあっ旋と融資利息の一部を利子補給することで切替えを促す。					
事業の 対象	何を	給水装置の工事資金あっ旋及び利子補給				
	誰に	給水区域内の井戸水利用者及び鉛給水管を取り替える方				
	どのくらい	あっ旋は最高額100万円まで、利子補給はその利子額の1/2				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	利子補給金	0	0	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	97	95	97

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	97	95	97

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	給水装置の工事あっ旋者	給水装置の工事あっ旋者	給水装置の工事あっ旋者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利子補給額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	4	4	4	5
実績値	0	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利子補給による水道への切替件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	0	0	0	0
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	上水道に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。 上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。 上水道の切替えには費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び利子補給は切替促進の一環としては有効であると考え。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	長期的な観点から、上水道に切り替えることで料金の収入となるため 効果が見込めると判断する。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば 収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、 公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利 では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度 であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り 利用を促すとともに、他都市の動向や社会情勢を勘案しながら、内容 の精査・改善を検討していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	水洗便所改造等工事助成金					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	31	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	下水道法、岐阜市下水道条例、 岐阜市水洗便所改造等工事助成規程

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	助成措置をすることにより水洗化を促進する。					
内容 (手段・手法など)	下水道が使用できるようになった日から3年以内又は1年以内に公共下水道に接続したとき、その世帯の所得に応じて工事資金を助成する。					
事業の 対象	何を	排水設備の工事等行う場合の工事資金の助成				
	誰に	処理区域内の未水洗家屋の所有者				
	どのくらい	水洗便所改造等工事及び共用管布設工事にあつては20千円～30千円/件、水路越工事にあつては80千円～116千円/件を助成する。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	交付件数12件、交付金額313千円					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	194	6	191	6	193	6

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		2,130	870	313
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助交付金	2,130	870	313
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,130	870	313

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,324	1,061	506

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	2,324	1,061	506

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水洗便所工事者	水洗便所工事者	水洗便所工事者
受益者数	101	41	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23,008	25,873	46,018

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成金交付		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3,520	2,891	741	
実績値	2,130	870	313	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成金により切り替わった家屋数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	172	132	27	
実績値	101	41	11	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	水洗便所切替促進として助成金の制度は必要である。 下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的切替件数があり、費用対効果があると判断する。 下水道への切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考え。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道に切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	助成金制度は有効であると判断するが、社会状況や他都市の動向を把握し、内容について検討していく。今後も助成金制度を有効活用しながら、普及活動を進める。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(排水設備)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市給水装置及び排水設備の工事 資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	排水設備の工事資金が必要な者が利用できることで水洗化が促進される。					
内容 (手段・手法など)	工事資金の借入希望者に対して金融機関のあっ旋と融資利息の一部を利子補給する。					
事業の 対象	何を	排水設備の工事資金あっ旋及び利子補給				
	誰に	処理区域内の未水洗家屋の所有者				
	どのくらい	あっ旋は最高額100万円まで、利子補給はその利子額の1/2				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	利子補給金	0	0	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	97	95	97

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	97	95	97

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	排水設備の工事資金融資あっ旋者	排水設備の工事資金融資あっ旋者	排水設備の工事資金融資あっ旋者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利子補給額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	8	8	8	8
実績値	0	0	0	0

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	工事資金融資の新規利用者(切替者)		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	0	0	0	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	下水に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。 下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。 下水道への切替えには費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び 利子補給は切替促進の一環として有効であると考え。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道への切替えによる料金収入の増加が見 込めるため有効であると判断する。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば 収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、 公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利 では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度 であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り 利用を促すとともに、他都市の動向や社会状況を勘案しながら、内容 の精査・改善を検討していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託(上水道)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名		営業課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度	～	令和	10
			年度		根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。					
内容 (手段・手法など)	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して上水道事業経営に当たる。					
事業の 対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託。				
	誰に	水道使用者				
	どのくらい	平成31年1月～令和5年12月、令和6年1月～令和10年12月の検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託する。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	129	4

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	169,789	163,879	166,814
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		169,789	163,879	166,814

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	169,951	164,038	166,943

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	169,951	164,038	166,943

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	344,571	343,091	341,549
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	493	478	489

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	催告書発送件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	15,056	14,991	16,837	
実績値	15,056	14,991	16,837	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	現年度分水道料金収納率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	98.44	98.46	96.90	
実績値	98.49	98.47	96.91	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。
		上水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。
		類似の事業はない
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。
		上水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度は5年間の契約が、令和5年12月31日で終了するため、12月までの目標値・実績値としており、例年より低い値となっているが、収納率について各年度とも目標値に達しており、期待した効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上を図っていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託(下水道)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 6 年度	~	令和 10 年度	根拠法令・関連計画		

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。					
内容 (手段・手法など)	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して下水道事業経営に当たる。					
事業の 対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託。				
	誰に	下水道使用者				
	どのくらい	平成31年1月～令和5年12月、令和6年1月～令和10年12月の検針、料金計算、収納等の下水道営業関連業務を包括的に委託する。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	129	4

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	169,789	163,879	166,814
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		169,789	163,879	166,814

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	169,951	164,038	166,943

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	169,951	164,038	166,943

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	328,930	327,980	327,380
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	517	500	510

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	催告書発送件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	15,056	14,991	16,837	
実績値	15,056	14,991	16,837	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	現年度分下水料金収納率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	98.31	98.33	97.03	
実績値	98.36	98.33	97.07	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。 下水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。 類似の事業はない
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。 下水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの 精査を行った上で委託を実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度は5年間の契約が、令和5年12月31日で終了するため、1 2月までの目標値・実績値としており、例年より低い値となっているが、 収納率について各年度とも目標値に達しており、期待した効果が得ら れている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するもの である。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の 高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を 継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図 り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上を図っていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940020 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	水道料金等未収金回収業務委託					
担当部名	上下水道事業部		担当課名		営業課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 30 年度	~	令和 5 年度	根拠法令・関連計画		

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	営業関連業務受注業者では回収困難な未収金について、弁護士又は弁護士法人の専門性及びノウハウを活用し、効率的かつ効果的な回収業務を実施し、未収金の縮減を図る。					
内容 (手段・手法など)	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権を対象に、文書や電話等による催告、居所不明者に係る住所の調査、支払相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。					
事業の対象	何を	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権				
	誰に	滞納者				
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和5年度は、192人、7,742,264円の債権の回収を委託。(上下併せて 前年度委託残額を含む)					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		678	250	197
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	678	250	197
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		678	250	197

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	710	282	229

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	710	282	229

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	滞納者	滞納者	滞納者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	未収金徴収業務成功報酬(上下併せて)			単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	480,831	466,161	524,572		
実績値	677,813	249,588	197,443		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	徴収金(上下併せて)			単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1,457,055	1,412,608	1,589,612		
実績値	2,054,401	756,388	683,893		
達成状況	(達成)	×(未達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	自主財源を確保するために適正に回収業務を行う必要がある。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考え。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は32.99%と適正である。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考え。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	3年度は、目標徴収金額は達成しており効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民への公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健全な企業会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら引き続き実施する。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940030 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	配水管布設工事					
担当部名	上下水道事業部		担当課名		上水道事業課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	3	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 水道法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	上水道給水区域内における給水要望者に安全でおいしい水を供給する。					
内容 (手段・手法など)	上水道給水区域内における給水要望に対応するため配水管の布設を行う。					
事業の 対象	何を	安全でおいしい水				
	誰に	上水道給水区域内の給水要望者				
	どのくらい	給水要望者に水道水を供給				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	給水区域内の給水要望に対して L=3,598 m の配水管布設を実施					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	46,092	1,427	45,379	1,427	44,307	1,376
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	46,092	1,427	45,379	1,427	44,307	1,376

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		269,583	282,206	248,295
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	配水管布設	269,583	282,206	248,295
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		269,583	282,206	248,295

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	315,675	327,585	292,602

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	104,500	124,100	167,700
使用料・手数料	0	0	0
その他	74,121	89,023	72,223
計(F)	178,621	213,123	239,923

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	137,054	114,462	52,680

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	344,571	343,091	341,549
受益者負担額(千円)	74,121	89,023	72,223
受益者負担率(%)	23.5%	27.2%	24.7%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	398	334	154

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	布設延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5,100	5,498	5,661	
実績値	3,823	4,174	3,598	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	上水道給水区域内の給水要望者は、安心・安全な水道水の使用を希望しており、水道事業者は、利用者に対し水道水を供給する義務がある。 水道事業は、市民の福祉、公共の利益に密接な関係を有し公共の利益を保護するため厚生労働大臣の認可が必要とされることから、原則、市が経営する事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	給水要望者から水道水の供給に必要な工事負担金を徴収しており、配水管を布設することで水道の普及が図られ料金収入の増加につながることから、費用対効果は担保されている。 水道事業は、市民の福祉、公共の利益に密接な関係を有し公共の利益を保護するため厚生労働大臣の認可が必要とされることから、原則、市が経営する事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	水道の普及促進が公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与されることから、配水管を布設し安全でおいしい水を供給することにより、給水要望者に対し快適な生活環境を創出することができる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	水道事業は、原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であることから公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	水道は、市民生活において重要インフラであり、必要性・公平性ともに高い事業である。人口減少による需要の減少や立地適正化計画などを踏まえ、工事負担金制度の見直し等を行い効率的な整備を進めていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940030 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	配水管布設替工事					
担当部名	上下水道事業部		担当課名		上水道事業課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 水道法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	老朽化した管路の布設替えを行い耐震化を図ることで、地震災害時においても安定した水道水の供給を可能とし、安全で安心して暮らせる都市生活を創出する。					
内容 (手段・手法など)	経年劣化や過去の破裂・破損事故等を基に管路状況を判定するとともに、他の事業が行う工事とも連携を図りながら老朽化した配水管の更新を実施する。					
事業の 対象	何を	安全でおいしい水道水				
	誰に	水道利用者				
	どのくらい	常時はもとより災害時においても安定した水の供給を確保する。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	老朽化した管路の予防保全及び耐震化として L=23,447m の配水管の布設替えを実施					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	107,914	3,341	106,371	3,345	109,995	3,416
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	107,914	3,341	106,371	3,345	109,995	3,416

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		2,003,997	1,855,927	2,201,209
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	配水管布設替	1,982,899	1,838,574	2,172,629
	設計業務委託	20,936	17,322	27,540
	補償金	0	31	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,003,997	1,855,927	2,201,209

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,111,911	1,962,298	2,311,204

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	70,340	64,331	64,249
県支出金	0	0	0
市債	976,600	1,332,600	1,475,300
使用料・手数料	0	0	0
その他	66,453	47,171	46,871
計(F)	1,113,393	1,444,102	1,586,420

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	998,518	518,196	724,784

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	344,571	343,091	341,549
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,898	1,510	2,122

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	布設替延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	22,970	24,500	25,130	
実績値	23,743	22,181	23,447	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	管路耐震化率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	21.5	22.4	23.9	
実績値	21.5	22.8	23.9	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	安全で安心して暮らせる都市生活の創出するため、常時はもとより災害時等においても安定した水道水の供給を可能とする必要がある。 水道事業は、市民の福祉、公共の利益に密接な関係を有し公共の利益を保護するため厚生労働大臣の認可が必要とされることから、原則、市が経営する事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	老朽化などを点数化して優先順位を定めた計画に基づき事業を実施しており、効率的に事業を実施している。 水道事業は、市民の福祉、公共の利益に密接な関係を有し公共の利益を保護するため厚生労働大臣の認可が必要とされることから、原則、市が経営する事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	老朽化した管路の更新を行うことにより、耐震化とあわせて破裂・破損事故の減少、有収率の向上にも効果が得られる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	水道事業は、原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であることから公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安全で安心して暮らせる都市生活を創出するためには水道水の安定供給は必要不可欠であり、老朽化した管路の更新とともに耐震化を計画的に進めていくことが重要である。人口減少による需要の減少や立地適正化計画などを踏まえた計画の見直し等を行い、管路をダウンサイジングするなど再構築を進めていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940040 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	下水管渠設備改良事業					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	21	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 下水道法	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	下水道管渠の流下能力の改善及び延命化を図る。					
内容 (手段・手法など)	管路布設後の経過年数やカメラ調査等による管路状況に基づき、老朽化した下水道管渠の改良・更新工事を他事業とも連携し実施する。					
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供				
	誰に	市民				
	どのくらい	改良・更新が必要な下水管渠の整備				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	ストックマネジメント計画に基づく布設替え工事 L=3,365m 他事業に関連した下水管渠布設替え工事 L=845m					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,592	1,040	33,072	1,040	33,488	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	192	40	200	40	208	40
計(A)	33,784	1,080	33,272	1,080	33,696	1,080

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	改良工事	379,208	498,503	580,144
	設計業務委託	81,517	135,300	129,647
	補償金等	433	0	10,827
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		461,158	633,803	720,617

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	494,942	667,075	754,313

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	20,000	93,205	219,166
県支出金	0	0	0
市債	345,700	334,400	403,500
使用料・手数料	0	0	0
その他	99,227	24,154	50,963
計(F)	464,927	451,759	673,629

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	30,015	215,316	80,684

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74	534	201

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	改良・更新工事延長			単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	3,823	5,494	6,825		
実績値	2,896	4,197	4,210		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位			-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	経年劣化等による老朽化した管渠が今後急速に増大するため、計画的かつ効率的な老朽化対策の実施が求められる。 インフラの維持管理であるため、事業主体である市が事業を担う責任がある。 類似の事業なし
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現場条件や経済性を考慮し費用対効果の高い工法を検討し、布設替えもしくは管更生による改良・更新に努めている。 管更新は管更生、布設替えの他に方法はなく、効率的な工法を選定している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	下水管渠の布設替えや管更生を図ることによって、管渠の健全度を新設管並みに高めることができる。また、中長期的な改築シナリオを踏まえ、効果的な修繕・改築を実施することにより、ライフサイクルコストの低減が可能となり、有効性は高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	スtockマネジメント計画に基づく計画により、下水管渠の改良・更新を図ることで、公平で効率的な更新が可能となる。老朽管の更新は、計画的かつ市全域に於いて図っていくため、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当事業は、管渠の健全度を維持するために必要な事業である。Stockマネジメント計画に基づき、中長期的な視点で老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけ点検・調査、修繕・改築を進めることで、施設管理を最適化しながら進める。さらにPDCAの実践によって継続的に計画を見直ししていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940040 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(汚水渠)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	河川の水質改善、側溝からの悪臭防止など生活環境の改善を図る。					
内容 (手段・手法など)	公共下水道管渠の埋設(汚水渠)					
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供				
	誰に	市民				
	どのくらい	事業計画区域内の下水道整備率100%				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	下水管渠布設 北西部処理分区 L=669m、南部処理区 L=504m、その他の処理区 L=833m					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,592	1,040	33,072	1,040	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33,592	1,040	33,072	1,040	25,116	780

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	下水管渠布設(汚水)	324,978	282,594	221,862
	設計業務委託	616	3,025	0
	補償金等	122	1,403	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		325,716	287,022	221,862

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	359,308	320,094	246,978

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	15,250	7,366	2,000
県支出金	0	0	0
市債	241,000	209,300	216,748
使用料・手数料	0	0	0
その他	69,466	70,356	3,114
計(F)	325,716	287,022	221,862

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	33,592	33,072	25,116

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	83	82	63

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備面積		単位	ha
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	8	1	3	
実績値	12	3	4	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	汚水処理は良好な自然環境を保全するため必要である。市街化調整区域の公共下水道は、確実な接続が見込め、事業の採算性が得られる地区を要望に基づいて整備するものであり必要性がある。 公共下水道は、市町村が主体となって実施する事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在は市街化区域に隣接した主に集中浄化槽団地を整備しており効率的である。布設の決定は採算性を考慮して決定しており、費用対効果は保たれている。 事業の採算性が得られる区域は、公共下水道として市町村が実施するのが効率的である。個別処理が有利とされた区域は国、県、市からの助成により個人で浄化槽を設置する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	集中浄化槽団地など、要望により下水道接続される区域を整備するため、即時に効果が現れ、有効性は比較的高いと考えている。しかし人口減少や高齢化等による使用水量の減少が想定されるため、長期的な視点に立って検討する必要がある。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市街化調整区域については、事業の採算性が得られる区域を公共下水道として整備をしている。 受益者負担金は、整備計画区域の事業費を基に適切に算出されており、公平性は考慮されている。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活環境の改善などを目的とし、未普及解消のために行うものである。しかし、布設要件や基準などは、人口減少やコンパクトシティの推進など将来的に需要が減少していく現状を十分認識し、事業の採算性が得られる地区について、要望に基づき整備するように定めている。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940040 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	地震対策事業(汚水渠)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	総合地震対策計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	震災時に下水の流下機能を確保し、公衆衛生及び生活環境に支障がないようにするとともに、管きよの破損に伴う土砂流入に起因する道路陥没等を防止する。					
内容 (手段・手法など)	公共下水道管渠の耐震化(汚水渠)					
事業の 対象	何を	災害時における下水道機能の確保				
	誰に	市民				
	どのくらい	整備計画区域内の重要な管路の耐震化率100%				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	下水道管路施設耐震診断調査及び実施設計業務委託の実施					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,796	520	16,536	520	16,744	520

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		650,629	204,599	45,637
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	下水管渠布設(汚水)	647,015	193,082	0
	設計業務委託	0	11,517	45,637
	補償金等	3,614	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		650,629	204,599	45,637

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	667,425	221,135	62,381

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	323,430	5,750	22,330
県支出金	0	0	0
市債	288,700	114,800	23,307
使用料・手数料	0	0	0
その他	34,730	8,051	0
計(F)	646,860	128,601	45,637

## 【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	20,565	92,534	16,744

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	51	230	42

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	布設延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	178	178	0	
実績値	178	178	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	重要管路の耐震化を図ることで、震災時の道路陥没の防止や市民の 安全が確保されるとともに、下水の流下機能の確保等に寄与する事業 であるため、必要性が高い。 重要なインフラ整備であるため、行政が責任を持って事業を担う必要 がある。 類似の事業なし
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	総合地震対策に基づく重要管路に集中投資して耐震化を図るため、 効率性は高い。 総合地震対策に基づいた交付金対象事業であり、計画期間内に事業 を完了する最も効率的な方法である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	耐震化が図られた分だけ、震災時の破損リスクが低減するため、有効性は高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	道路陥没防止による安全確保は、市民全員が受益するものであり、整備箇所を含む上流域全体の下水流下機能が確保されるため、公平性が高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	重要幹線等の耐震化は、震災時に道路交通の安全と下水流下機能の確保のために必要な事業であり、事業の早期完了に向け、特に優先度の高い区間から事業を進める。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940040 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(雨水渠)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市街地における浸水被害を軽減し、地域住民の生命及び財産を守る。					
内容 (手段・手法など)	雨水排水路を6~7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対して流下できるよう整備する。					
事業の 対象	何を	快適で安全安心な住民生活				
	誰に	市民				
	どのくらい	6~7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対する排水路整備				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	水路築造工事 千石今泉排水路 L=129m 溝口排水路 L=40 m					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,194	780	24,804	780	25,116	780

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	改良工事	336,578	309,065	267,979
	設計業務委託	16,374	4,760	5,445
	補償金ほか	30,743	29,113	71,367
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		383,695	342,938	344,791

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	408,889	367,742	369,907

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	131,668	130,332	125,290
県支出金	0	0	0
市債	231,700	204,400	200,400
使用料・手数料	0	0	0
その他	20,327	8,206	19,102
計(F)	383,695	342,938	344,792

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,194	24,804	25,115

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62	62	63

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	409	353	215	
実績値	242	265	169	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	整備を進めることで、浸水被害を軽減し、地域住民の安全度が向上している。 公共下水道事業のため本市が担う必要がある。 水路ごとに整備するため統廃合は不可。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることにより浸水被害を軽減し、快適で安全安心な住民生活に寄与している。 公共下水道(雨水渠)の整備は、計画降雨に対し、内水を排除するものであり、広域連携や民間活用等により実施するものではない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	計画降雨に対し、安全に排水する効果が見込まれる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	順次、計画的に事業を進めているものであり、浸水被害の軽減は市民全員が受益するものであり公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	近年の豪雨により全国的に床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、浸水被害解消を目指し、整備促進が必要である。優先順位や年次計画を見直しながら進める。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940042 \_\_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	水道施設拡張事業					
担当部名	上下水道事業部		担当課名		上水道施設課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	昭和	3	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 水道法、岐阜市水道事業計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給	
内容 (手段・手法など)	・水道水の供給に伴う水道施設及び加圧施設において、安定した水道水の供給を可能とする施設の建設、増強及び統合 ・災害に強い水道を目指して水道水を貯留する配水池の建設	
事業の対象	何を	水道水の安定供給
	誰に	水道の使用者(市民等お客さま)
	どのくらい	必要供給量の確保
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	方県加圧施設建設用地の造成	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	3,180	100	1,449	45
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	3,180	100	1,449	45

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	方県加圧施設	630	36,464	69,168
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		630	36,464	69,168

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	953	39,644	70,617

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	953	39,644	70,617

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	344,571	342,091	341,549
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	116	207

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配水池容量		単位	立法メートル
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	73,382	73,382	73,382	
実績値	73,382	73,382	73,382	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	計画的な施設の統合を併せて行っており、効率性が高い。 原則、市町村が実施する事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	計画的な配水池の整備により、配水池容量が増加しており、災害時に有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性が高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940042 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	水道施設整備事業					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	上水道施設課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	3	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 水道法、岐阜市水道事業計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給					
内容 (手段・手法など)	水道水の供給に伴う水道施設、加圧施設及び配水池において、災害に強く、安定した水道水の供給を可能とする施設の改築及び更新					
事業の 対象	何を	水道水の安定供給				
	誰に	水道の使用者(市民等お客さま)				
	どのくらい	必要供給量の確保				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	本荘水源地3号配水ポンプ盤更新工事ほか					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	15,504	480	19,716	620	21,735	675
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	15,504	480	19,716	620	21,735	675

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	本荘水源地3号配水 ポンプ盤更新	0	0	33,000
	本荘配水池耐震補強	0	98,116	0
	その他	418,709	130,539	1,031,070
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		403,205	228,655	1,065,070

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	418,709	248,371	1,086,805

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	418,709	248,371	1,086,805

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	344,571	343,091	341,549
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,215	724	3,182

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	浄水施設(水源地)の耐震化率			単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	66	66	66		66
実績値	66	66	66		66

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位			-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	計画的な施設改築及び更新を行っており、効率性が高い。 原則、市町村が実施する事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	計画的な整備により耐震化率が増加しており、災害時に有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性が高い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1940044 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	下水道整備事業(処理場)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道施設課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法、岐阜市公共下水道事業計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した施設の改築</li> <li>・施設の耐震化、耐水化等の推進</li> </ul>					
事業の 対象	何を	持続的な下水処理、快適な生活環境				
	誰に	下水道の使用者(市民等お客さま)				
	どのくらい	下水処理場における下水処理能力の確保及び維持(処理能力168,100m <sup>3</sup> /日)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	41,340	1,300	41,860	1,300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,194	780	41,340	1,300	41,860	1,300

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	北部プラント	168,527	372,991	587,586
	南部プラント	120,648	830,539	987,035
	中部プラントほか	89,990	71,011	216,012
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		379,165	1,274,541	1,790,633

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	404,359	1,315,881	1,832,493

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	122,549	628,206	868,120
県支出金	0	0	0
市債	149,700	512,700	757,900
使用料・手数料	0	0	0
その他	106,916	133,635	164,613
計(F)	379,165	1,274,541	1,790,633

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,194	41,340	41,860

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	328,930	327,980	327,380
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	77	126	128

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	処理能力		単位	m <sup>3</sup> /日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	168,100	168,100	168,100	
実績値	168,100	168,100	168,100	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水 質保全に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。 統廃合可能な事業はなく、当該事業を継続する必要がある。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	処理能力(施設規模)については、社会経済情勢を踏まえた見直し等 を実施しており、効率性は高いと考える。 原則、市町村が実施する事業である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	将来、計画的かつ段階的に老朽化した施設の改築を実施することによ り、持続的な下水処理を維持し、快適な生活環境を確保することがで ける見込みで、有効であると考え。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が排水量に応じて負担する事業であるため、公平性は高 い。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持 とする。 ライフラインである下水道インフラ維持のために必要不可欠な事業で あるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた 見直しを行い、決定していく。